



2027年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年8月7日

東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場取引所
コード番号 3774 URL <https://www.iiij.ad.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 谷脇 康彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役 副社長執行役員CFO（氏名） 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	97,604	27.1	6,588	9.2	6,712	17.0	4,446	16.7	4,395	16.4	6,383	4.8
2026年3月期第1四半期	76,821	6.7	6,031	34.6	5,737	13.9	3,809	12.5	3,777	13.7	6,092	35.1

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	24	79	24	70
2026年3月期第1四半期	21	35	21	24

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	363,758	162,472	160,945	44.2
2026年3月期	346,933	159,471	158,007	45.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.50	—	19.50	39.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		21.50	—	21.50	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	180,000	11.2	15,350	△0.2	14,050	△7.3	9,550	△4.8	53.88
通期	385,000	11.5	38,500	10.5	37,000	5.0	25,000	3.4	141.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2027年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	183,471,380株	2026年3月期	183,448,852株
2027年3月期1Q	6,118,847株	2026年3月期	6,186,958株
2027年3月期1Q	177,296,398株	2026年3月期1Q	176,948,883株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2026年8月7日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書（未監査）	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書（未監査）	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書（未監査）	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（未監査）	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当四半期(2027年3月期第1四半期)の連結業績の概況

当四半期における国内景気は緩やかに回復しました。先行きにつきましては、雇用及び所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響の注視が引き続き必要で、金融資本市場の変動の影響などにも注意する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT^(※1)関連市場では、クラウドコンピューティング関連サービスやAI^(※2)等の活用の企業活動への浸透、それらも含む要因によるインターネットトラフィック^(※3)の継続増加、事業継続に必要なサイバーセキュリティ対策の重要性の一層の高まり等が想定されます。企業のネットワーク及びシステムの構成は、DX^(※4)の進展等を背景に、旧来の社内閉域ネットワークからインターネット技術も融合した複合的なものへと変化してきており、企業におけるAI活用の本格化も見込まれるなか、今後も堅牢かつ柔軟なネットワーク及びシステムとその安定運用の重要性が増していくと期待されます。

当第1四半期の事業概況につきましては、多様な業種においてネットワーク構築等の需要が活況で、売上高は法人向けモバイル端末導入及び海外でのサーバ構築との大型案件の寄与等があり、前年同期比27.1%増と想定を大きく上回り推移しました。ネットワークサービス（除くモバイル関連サービス）では、セキュリティ関連サービスやIPサービス等が堅調に増加し、売上高は前年同期比7.2%増となりました。既存サービスの機能強化や経済産業省によるサプライチェーンセキュリティ対策評価制度への対応を支援するアセスメントサービスの提供準備等でサービスラインアップの拡充を推進しました。モバイル関連サービスでは、IoT用途等の法人向けモバイルサービスの増収に加え、個人向けモバイルサービスの継続伸長もあり、売上高は前年同期比11.3%増となりました。システムインテグレーションでは、法人向けモバイル端末導入の受注及び売上約17億円、官公庁向けネットワーク構築及び運用の受注約15億円、シンガポール子会社PTC SYSTEM (S) PTE LTDでのEC基盤構築の受注及び売上約60億円やGPU^(※5)基盤構築の受注約120億円等があり、システム構築及び運用保守の売上高は各々前年同期比106.9%増及び21.4%増、受注額は各々前年同期比135.5%増及び10.4%増と大幅に伸長しました。利益面では、低利なハードウェア導入中心の大型案件の売上計上やインフレ等による全般的なコスト増加基調のなかで、営業利益は前年同期比9.2%増と概ね想定通りに推移しました。当第1四半期にて新規学卒者277名を迎え入れ、更なる成長に向けた人的資本の拡充にも継続注力しております。新規事業分野では、当社関連会社(株)DCP^(※6)が、トークン化預金の普及に向けて事業展開しており、当期に(株)ゆうちょ銀行によるデジタル通貨「DCJPY」発行を進めるほか、(株)北陸銀行と同通貨を用いた決済事業の商用化に向けた基本合意を締結しました^(※7)。

当第1四半期の連結業績につきましては、総売上高は、前年同期比27.1%増の97,604百万円(前年同期 76,821百万円)となりました。売上原価は前年同期比32.4%増の79,633百万円(前年同期 60,128百万円)となり、売上総利益は前年同期比7.7%増の17,971百万円(前年同期 16,693百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比8.4%増の46,101百万円(前年同期 42,512百万円)、売上総利益は前年同期比0.7%増の11,682百万円(前年同期 11,600百万円)となり、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比51.2%増の50,739百万円(前年同期 33,560百万円)、売上総利益は前年同期比25.2%増の5,934百万円(前年同期 4,738百万円)となりました。そのうち、システム構築売上は前年同期比106.9%増の24,190百万円(前年同期 11,689百万円)、システム運用保守売上は前年同期比21.4%増の26,549百万円(前年同期 21,871百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比2.0%増の764百万円(前年同期 749百万円)、売上総利益は前年同期と同水準の355百万円(前年同期 355百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比6.8%増の11,383百万円(前年同期 10,662百万円)となりました。営業利益は、前年同期比9.2%増の6,588百万円(前年同期 6,031百万円)となりました。税引前四半期利益は、ファン্ডに係る金融資産評価益426百万円(前年同期 14百万円の評価損)、受取配当金225百万円(前年同期 179百万円)、銀行借入及びリース取引等に係る支払利息380百万円(前年同期 327百万円)及び為替差損82百万円(前年同期 67百万円の損失)等により、前年同期比17.0%増の6,712百万円(前年同期 5,737百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比16.4%増の4,395百万円(前年同期 3,777百万円)となりました。

用語集

- (※1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (※2) AI: Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を模倣する技術のこと。
- (※3) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (※4) DX: Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデル・業務プロセス等を変革すること。
- (※5) GPU: Graphics Processing Unitの略。並列演算処理に優れ、AI学習・推論や画像処理等に用いられるプロセッサのこと。
- (※6) 詳細は2026年6月22日発表のプレスリリース「株式会社ディーカレットホールディングス、2026年7月1日付で株式会社DCPに商号変更およびブランドロゴ刷新のお知らせ」をご参照下さい。
- (※7) 詳細は2026年6月16日発表のプレスリリース「北陸銀行とディーカレットDCP、デジタル通貨DCJPYを活用した決済事業の商用化に向け基本合意」をご参照下さい。

②経営成績の分析

当社グループは、ネットワークサービスとシステムインテグレーションを複合して顧客に提供しており、「ネットワークサービス及びSI事業」を主要な報告セグメントとしております。以下では、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	76,821	97,604	27.1
ネットワークサービス売上高	42,512	46,101	8.4
システムインテグレーション売上高 (注)1	33,560	50,739	51.2
ATM運営事業売上高	749	764	2.0
売上原価合計	△60,128	△79,633	32.4
ネットワークサービス売上原価	△30,912	△34,419	11.3
システムインテグレーション売上原価 (注)1	△28,822	△44,805	55.5
ATM運営事業売上原価	△394	△409	3.8
売上総利益合計	16,693	17,971	7.7
ネットワークサービス売上総利益	11,600	11,682	0.7
システムインテグレーション売上総利益 (注)1	4,738	5,934	25.2
ATM運営事業売上総利益	355	355	0.0
販売管理費等 (注)2	△10,662	△11,383	6.8
営業利益	6,031	6,588	9.2
税引前四半期利益	5,737	6,712	17.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,777	4,395	16.4

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	76,821	97,604
ネットワークサービス及びSI事業	76,081	96,848
ATM運営事業	749	764
セグメント間取引消去	△9	△8
連結営業利益	6,031	6,588
ネットワークサービス及びSI事業	5,744	6,282
ATM運営事業	287	306
セグメント間取引消去	—	—

i) 売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比27.1%増の97,604百万円(前年同期 76,821百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上高＞

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向け法人モバイルサービス及びIPサービス等の売上高増加があり、前年同期比8.3%増の13,794百万円(前年同期 12,731百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス等の売上高増加があり、前年同期比7.2%増の7,462百万円(前年同期 6,958百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス等の売上高増加があり、前年同期比11.5%増の17,730百万円(前年同期 15,898百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比2.7%増の7,115百万円(前年同期 6,925百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比8.4%増の46,101百万円(前年同期 42,512百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、各々以下のとおりであります。

＜ネットワークサービス売上高の内訳＞

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	42,512	46,101	8.4
法人向けインターネット接続サービス	12,731	13,794	8.3
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	4,568	4,734	3.6
IIJモバイルサービス	6,899	7,805	13.1
法人IoT等用途向け直接提供	4,013	4,619	15.1
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	2,886	3,186	10.4
その他	1,264	1,255	△0.7
個人向けインターネット接続サービス	6,958	7,462	7.2
IIJmioモバイルサービス	6,107	6,665	9.1
その他	851	797	△6.3
アウトソーシングサービス	15,898	17,730	11.5
WANサービス	6,925	7,115	2.7

＜インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域＞(注)1

	前第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	4,530,747	5,018,149	487,402
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	1,474	1,509	35
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,567	1,620	53
IIJモバイルサービス	4,422,233	4,911,048	488,815
法人IoT等用途向け直接提供	3,173,529	3,508,718	335,189
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,248,704	1,402,330	153,626
その他	105,473	103,972	△1,501
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,663,459	1,739,970	76,511
IIJmioモバイルサービス	1,350,225	1,453,415	103,190
その他	313,234	286,555	△26,679

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減 (Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	14,328.8	19,532.7	5,203.9

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

＜システムインテグレーション売上高＞

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、法人向けモバイル端末導入及び海外でのサーバ構築との大型案件の寄与等があり、前年同期比106.9%増の24,190百万円(前年同期 11,689百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げによる売上高増加等があり、前年同期比21.4%増の26,549百万円(前年同期 21,871百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比51.2%増の50,739百万円(前年同期 33,560百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比57.5%増の71,379百万円(前年同期 45,317百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比135.5%増の40,208百万円(前年同期 17,073百万円)、システム運用保守に関する受注は、前年同期比10.4%増の31,171百万円(前年同期 28,244百万円)でありました。

当第1四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比41.2%増の179,550百万円(前年同期末 127,200百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比126.3%増の47,956百万円(前年同期末 21,189百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比24.1%増の131,594百万円(前年同期末 106,011百万円)でありました。

＜ATM運営事業売上高＞

ATM運営事業売上高は、前年同期比2.0%増の764百万円(前年同期 749百万円)となりました。

ii) 売上原価

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比32.4%増の79,633百万円(前年同期 60,128百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上原価＞

ネットワークサービスの売上原価は、外注関連費用及びモバイル端末仕入の増加等があり、前年同期比11.3%増の34,419百万円(前年同期 30,912百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比0.7%増の11,682百万円(前年同期 11,600百万円)となり、売上総利益率は25.3%(前年同期 27.3%)となりました。

＜システムインテグレーション売上原価＞

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、仕入の増加等があり、前年同期比55.5%増の44,805百万円(前年同期 28,822百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比25.2%増の5,934百万円(前年同期 4,738百万円)となり、売上総利益率は11.7%(前年同期 14.1%)となりました。

＜ATM運営事業売上原価＞

ATM運営事業の売上原価は、前年同期比3.8%増の409百万円(前年同期 394百万円)となりました。売上総利益は、前年同期と同水準の355百万円(前年同期 355百万円)となり、売上総利益率は46.5%(前年同期 47.4%)となりました。

iii) 販売管理費等

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、新規学卒者入社及び年次報酬水準改定等に伴う人件関連費用の増加等があり、前年同期比7.6%増の11,386百万円(前年同期 10,584百万円)となりました。

その他の収益は40百万円(前年同期 16百万円)となりました。その他の費用は37百万円(前年同期 94百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比9.2%増の6,588百万円(前年同期 6,031百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第1四半期連結累計期間における金融収益は、ファンドに係る金融資産評価益426百万円(前年同期 14百万円の評価損)及び受取配当金225百万円(前年同期 179百万円)等により、796百万円(前年同期 223百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における金融費用は、銀行借入及びリース取引等に係る支払利息380百万円(前年同期 327百万円)等により、463百万円(前年同期 409百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)DCPに関する損失282百万円(前年同期 174百万円の損失)等があり、209百万円の損失(前年同期 108百万円の損失)となりました。

vi) 税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比17.0%増の6,712百万円(前年同期 5,737百万円)となりました。

vii) 四半期利益

当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、2,266百万円(前年同期 1,928百万円)となり、当第1四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比16.7%増の4,446百万円(前年同期 3,809百万円)となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により51百万円(前年同期 32百万円)となり、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比16.4%増の4,395百万円(前年同期 3,777百万円)となりました。

viii) 四半期包括利益

当第1四半期連結累計期間における四半期包括利益は、四半期利益4,446百万円(前年同期 3,809百万円)、保有株式の時価増加(*)の影響1,686百万円(前年同期 2,278百万円)等があり、前年同期比4.8%増の6,383百万円(前年同期 6,092百万円)となり、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比4.5%増の6,332百万円(前年同期 6,060百万円)となりました。

(*)当社グループはIFRSにおける金融商品に関して、ファンドの公正価値変動は連結損益計算書上の純損益として認識し、株式の公正価値変動はその他の包括損益を通じて自己資本の増減として認識しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比16,825百万円増加し、363,758百万円(前連結会計年度末 346,933百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比6,135百万円増加し、158,302百万円(前連結会計年度末 152,167百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、顧客向け案件、ライセンス及び設備関連並びに賞与等による前払費用の7,286百万円増加の45,105百万円、棚卸資産の4,716百万円増加の11,848百万円、現金及び現金同等物の4,209百万円減少の34,186百万円、営業債権の2,740百万円減少の59,344百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比10,690百万円増加し、205,456百万円(前連結会計年度末 194,766百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、データセンター関連資産の取得等による有形固定資産の4,705百万円増加の49,819百万円、顧客向け案件及びライセンス等による前払費用の4,331百万円増加の38,370百万円、投資有価証券(株式)の2,490百万円増加の14,596百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による1,746百万円減少の37,364百万円、無形資産の685百万円増加の23,340百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比9,967百万円増加し、139,508百万円(前連結会計年度末 129,541百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の8,882百万円増加の43,360百万円、契約負債の3,608百万円増加の26,388百万円、未払法人所得税の2,653百万円減少の2,466百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比3,857百万円増加し、61,778百万円(前連結会計年度末 57,921百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、契約負債の2,340百万円増加の18,467百万円、データセンター関連資産取得に係る助成金等による繰延収益の1,787百万円増加の1,968百万円、その他の金融負債の1,090百万円減少の35,695百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比2,938百万円増加の160,945百万円(前連結会計年度末 158,007百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は44.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、34,186百万円(前年同期末 30,020百万円)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益6,712百万円(前年同期 5,737百万円)、減価償却費及び償却費8,167百万円(前年同期 7,963百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費2,939百万円(前年同期 2,890百万円)、法人所得税の支払い4,923百万円(前年同期 5,043百万円)があり、営業資産及び負債の増減は、営業債権による収入減、前払費用による支出増、営業債務等による支出減等があり542百万円の収入(前年同期 2,952百万円の収入)となり、10,527百万円の収入(前年同期 12,106百万円の収入)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、データセンター関連他の有形固定資産の取得による7,786百万円の支出(前年同期 4,470百万円の支出)、データセンター関連資産取得に係る助成金による2,157百万円の収入、ソフトウェア等の無形資産の取得による2,063百万円の支出(前年同期 2,458百万円の支出)等があり、7,427百万円の支出(前年同期 6,825百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払6,458百万円(前年同期 5,576百万円)、配当金の支払3,457百万円(前年同期 3,096百万円)、その他の金融負債による収入2,431百万円(前年同期 991百万円)等があり、7,472百万円の支出(前年同期 7,759百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績につきまして、売上高は法人向けモバイル端末導入及び海外でのサーバ構築との大型案件の寄与等があり、想定を大きく上回り推移し、利益面は低利なハードウェア導入中心の大型案件の売上計上やインフレ等による全般的なコスト増加基調のなかで、概ね想定通りに推移いたしました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書（未監査）

	前連結会計年度末 (2026年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日現在)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,395	34,186
営業債権	62,084	59,344
棚卸資産	7,132	11,848
前払費用	37,819	45,105
契約資産	3,345	3,556
その他の金融資産	3,183	3,234
その他の流動資産	209	1,029
流動資産合計	152,167	158,302
非流動資産		
有形固定資産	45,114	49,819
使用権資産	39,110	37,364
のれん	10,773	10,841
無形資産	22,655	23,340
持分法で会計処理されている投資	6,293	5,818
前払費用	34,039	38,370
契約資産	2,447	2,348
投資有価証券（株式）	12,106	14,596
その他の投資	12,691	13,482
繰延税金資産	334	333
その他の金融資産	8,870	8,793
その他の非流動資産	334	352
非流動資産合計	194,766	205,456
資産合計	346,933	363,758

	前連結会計年度末 (2026年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日現在)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,478	43,360
借入金	35,570	35,570
未払法人所得税	5,119	2,466
引当金	480	—
契約負債	22,780	26,388
繰延収益	32	232
その他の金融負債	23,875	24,813
その他の流動負債	7,207	6,679
流動負債合計	129,541	139,508
非流動負債		
退職給付に係る負債	1,013	1,016
引当金	1,255	1,299
契約負債	16,127	18,467
繰延収益	181	1,968
繰延税金負債	1,316	2,119
その他の金融負債	36,785	35,695
その他の非流動負債	1,244	1,214
非流動負債合計	57,921	61,778
負債合計	187,462	201,286
資本		
資本金	25,663	25,671
資本剰余金	35,930	35,860
利益剰余金	98,163	99,101
その他の資本の構成要素	10,006	11,939
自己株式	△11,755	△11,626
親会社の所有者に帰属する持分合計	158,007	160,945
非支配持分	1,464	1,527
資本合計	159,471	162,472
負債及び資本合計	346,933	363,758

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書（未監査）

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	42,512	46,101
システムインテグレーション売上高	33,560	50,739
ATM運営事業売上高	749	764
売上収益合計	76,821	97,604
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△30,912	△34,419
システムインテグレーション売上原価	△28,822	△44,805
ATM運営事業売上原価	△394	△409
売上原価合計	△60,128	△79,633
売上総利益	16,693	17,971
販売費及び一般管理費	△10,584	△11,386
その他の収益	16	40
その他の費用	△94	△37
営業利益	6,031	6,588
金融収益	223	796
金融費用	△409	△463
持分法による投資損益	△108	△209
税引前四半期利益	5,737	6,712
法人所得税費用	△1,928	△2,266
四半期利益	3,809	4,446
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,777	4,395
非支配持分	32	51
四半期利益	3,809	4,446
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.35	24.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.24	24.70

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	3,809	4,446
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指 定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	2,278	1,686
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,278	1,686
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4	247
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△16	0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	25	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5	251
その他の包括利益合計(税引後)	2,283	1,937
四半期包括利益	6,092	6,383
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,060	6,332
非支配持分	32	51
四半期包括利益	6,092	6,383

(3) 要約四半期連結持分変動計算書（未監査）

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	25,577	35,865	79,885	11,266	△11,910	140,683
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	3,777	—	—	3,777
その他の包括利益	—	—	—	2,283	—	2,283
四半期包括利益合計	—	—	3,777	2,283	—	6,060
所有者との取引額						
新株の発行	7	△7	—	—	—	—
自己株式の処分	—	24	—	—	93	117
配当金	—	—	△3,096	—	—	△3,096
株式報酬取引	—	△74	—	—	—	△74
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	97	△97	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△25	—	△25
所有者との取引額合計	7	△57	△2,999	△122	93	△3,078
2025年6月30日時点の残高	25,584	35,808	80,663	13,427	△11,817	143,665

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	1,403	142,086
四半期包括利益		
四半期利益	32	3,809
その他の包括利益	—	2,283
四半期包括利益合計	32	6,092
所有者との取引額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	—	117
配当金	△63	△3,159
株式報酬取引	—	△74
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—
非金融資産への振替	—	△25
所有者との取引額合計	△63	△3,141
2025年6月30日時点の残高	1,372	145,037

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	25,663	35,930	98,163	10,006	△11,755	158,007
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	4,395	—	—	4,395
その他の包括利益	—	—	—	1,937	—	1,937
四半期包括利益合計	—	—	4,395	1,937	—	6,332
所有者との取引額						
新株の発行	8	△8	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△111	—	—	129	18
配当金	—	—	△3,457	—	—	△3,457
株式報酬取引	—	49	—	—	—	49
非金融資産への振替	—	—	—	△4	—	△4
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	8	△70	△3,457	△4	129	△3,394
2026年6月30日時点の残高	25,671	35,860	99,101	11,939	△11,626	160,945

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	1,464	159,471
四半期包括利益		
四半期利益	51	4,446
その他の包括利益	—	1,937
四半期包括利益合計	51	6,383
所有者との取引額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	—	18
配当金	△72	△3,529
株式報酬取引	—	49
非金融資産への振替	—	△4
支配継続子会社に対する持 分変動	84	84
所有者との取引額合計	12	△3,382
2026年6月30日時点の残高	1,527	162,472

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,737	6,712
調整		
減価償却費及び償却費	7,963	8,167
固定資産除売却損益 (△は益)	64	△2
持分法による投資損益 (△は益)	108	209
金融収益	△223	△796
金融費用	409	463
その他	152	121
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	9,610	2,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,073	△4,657
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,520	△11,519
契約資産の増減額 (△は増加)	749	△107
その他の資産の増減額 (△は増加)	22	△809
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△934	258
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,170	9,039
契約負債の増減額 (△は減少)	4,248	5,793
繰延収益の増減額 (△は減少)	18	△1
引当金の増減額 (△は減少)	△330	△464
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,004	△571
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	1,224	704
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	2
小計	17,162	15,416
利息及び配当金の受取額	282	370
利息の支払額	△295	△336
法人所得税の支払額	△5,043	△4,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,106	10,527

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,470	△7,786
有形固定資産の売却による収入	433	713
無形資産の取得による支出	△2,458	△2,063
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	263
その他の投資の取得による支出	△267	△436
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△256
敷金及び保証金の回収による収入	11	13
積立保険料の支払	△19	△30
助成金収入	—	2,157
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,825	△7,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15	—
その他の金融負債による収入	991	2,431
その他の金融負債の支払	△5,576	△6,458
配当金の支払額	△3,096	△3,457
非支配持分からの払込による収入	—	84
その他	△63	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,759	△7,472
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△36	163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,514	△4,209
現金及び現金同等物の期首残高	32,534	38,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,020	34,186

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（未監査）

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長執行役員は、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っています。

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っています。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。また、ATM運営事業は、銀行ATM及びネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得ております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

	報告セグメント		調整額	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	76,072	749	—	76,821
セグメント間の売上収益	9	—	△9	—
売上収益合計	76,081	749	△9	76,821
セグメント営業利益	5,744	287	—	6,031
金融収益				223
金融費用				△409
持分法による投資損益				△108
税引前四半期利益				5,737

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

	報告セグメント		調整額	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	96,840	764	—	97,604
セグメント間の売上収益	8	—	△8	—
売上収益合計	96,848	764	△8	97,604
セグメント営業利益	6,282	306	—	6,588
金融収益				796
金融費用				△463
持分法による投資損益				△209
税引前四半期利益				6,712

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。